

ダイワ米国株主還元株ファンド 設定後の運用状況について

2015年11月2日

平素は、「ダイワ米国株主還元株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

◀基準価額・純資産の推移▶

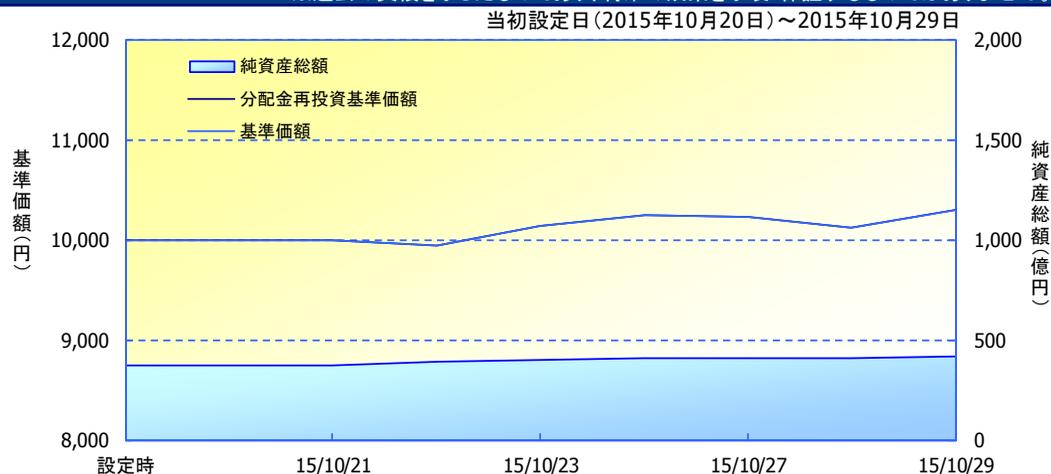
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年10月29日現在

基準価額	10,292 円
純資産総額	418億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+2.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

次項にファンドマネージャーのコメントを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

※以下のコメントは、UBS AG、UBSアセット・マネジメントが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜市場環境＞

当ファンドは2015年10月20日に設定となりましたが、設定直後の米国株式市場はIBMの減収決算やヘルスケア関連株などの下落が嫌気され、やや売り優勢の動きとなりました。しかしその後、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和に前向きな姿勢を示したことや中国人民銀行の追加利下げ、大手IT企業のアマゾンやマイクロソフトの好決算などを受けて投資家心理が改善し、株価は上昇する展開となりました。

28日(現地、以下同様)に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)では政策金利の据え置きが決定されましたが、依然として年内の利上げを検討していることが声明文で示され、米国株は一時下落する動きとなりました。しかし、米国経済が利上げに耐えうるほど堅調であるとの見方が市場で広がったことや、アップルの好決算などが好感されて米国株は急反発し、28日までの月間上昇率は4年ぶりの高水準となりました。

＜運用経過・戦略＞

当ファンドは米国の大型・中型株の中から、株主還元比率の水準や持続性の優れた企業を選定し、セクター分散などを勘案した上で、100銘柄に等金額投資を行いました。10月28日現在、主な組入銘柄としては、情報技術のマイクロソフト、ガラス素材のコーニング、保険金融のトラベラーズなどがあげられます。ポートフォリオ構築後は、上記の良好な市場環境を受けて、基準価額は順調に推移しています。

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

米国株式市場では中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に対する懸念や、米国の利上げに対する過度な懸念は徐々に和らいできています。

これらのリスク要因には引き続き注視が必要ですが、一方で米国経済は、堅調な個人消費を牽引役に景気回復を続けており、雇用環境の改善と原油安の恩恵を受けて回復基調が続くことが期待されます。

今後、米国における金融政策の正常化に対して、市場が過剰に反応する場面がある可能性も考えられますが、最終的には堅調な米国経済を市場が評価すると思われるため、米国株の中長期的な投資妙味は高いと考えます。

このような環境の中、当ファンドでは引き続き、株主への持続的な利益還元が期待される米国企業に幅広く投資を行い、信託財産の成長を目指してまいります。

以上

ダイワ米国株主還元株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

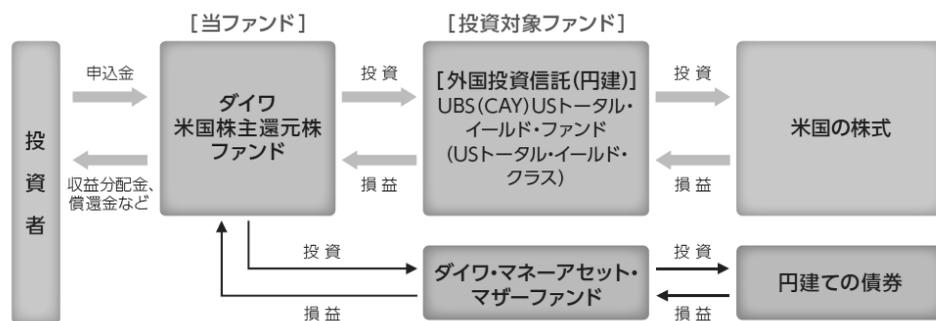
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資することで、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
 (注) 当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。
 ◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を選定します。
 - 投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
 - 選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行ないます。
2. 米国の株式の運用については、UBS AG (UBS グローバル・アセット・マネジメント (チューリッヒ)) が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
 - ◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国株主還元株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.323% (税抜 1.225%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.953% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会